

2018年3月23日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

三井住友・スーパーアクティブ・オープンの基準価額下落について

(3月23日の基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年3月23日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額 (円) (2018年3月23日)	前営業日比 (円) (2018年3月22日比)	変動率
三井住友・スーパーアクティブ・オープン	5,382	-417	-7.19%

2. 基準価額の変動要因等について

国内株式市場は、前日の米国株式市場が大幅に下落したことを受けて全面安の展開となりました。トランプ米大統領が中国に対する関税措置や鉄鋼・アルミの輸入制限を発表したことで、米中関係の悪化や世界経済への悪影響が懸念され、売りが広がりました。また、為替市場で円高ドル安が進行し、2016年11月以来の水準となる1ドル=104円台となったことも嫌気されました。日経平均株価が終値20,617.86円で前営業日比▲974.13円(下落率▲4.51%)と大幅に下落したほか、東証株価指数(TOPIX)も終値1,664.94ポイント(同▲3.62%)、TOPIX先物6月限は終値1,644.0ポイント(同▲3.92%)となりました。

業種別でも東証33業種がすべて下落、東証一部の値下がり銘柄数は2,000銘柄を超える全面安となりました。これらのことが基準価額の主な下落要因となりました。

3. 今後の見通し

米国の関税措置に対し、中国も報復措置をとる構えを見せており、米中の貿易摩擦激化や急速な円高が進行した場合には、株式市場がリスクオフで反応する展開には注意が必要です。日銀による金融緩和が継続してい

ることや米国上院で包括的歳出法案が可決されたことで財政刺激策による米国の景気下支えなどが期待できるものの、短期的には国内外の経済指標や経済政策をにらみながら神経質な相場展開が予想されます。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。